

## Ⅶ 制度・サービスの利用

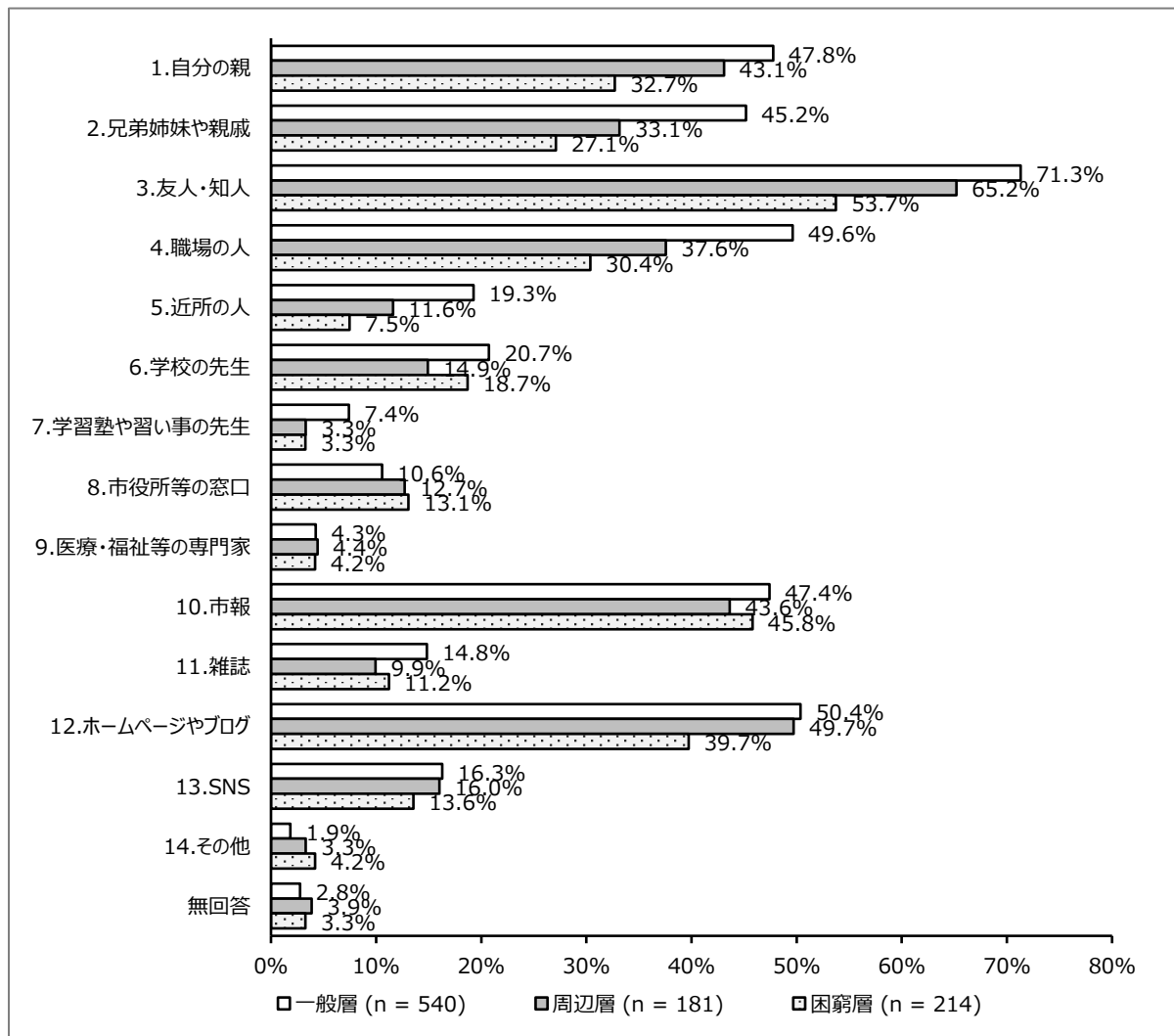
### 1. 情報取得先・必要な支援

#### (1) 情報の取得先

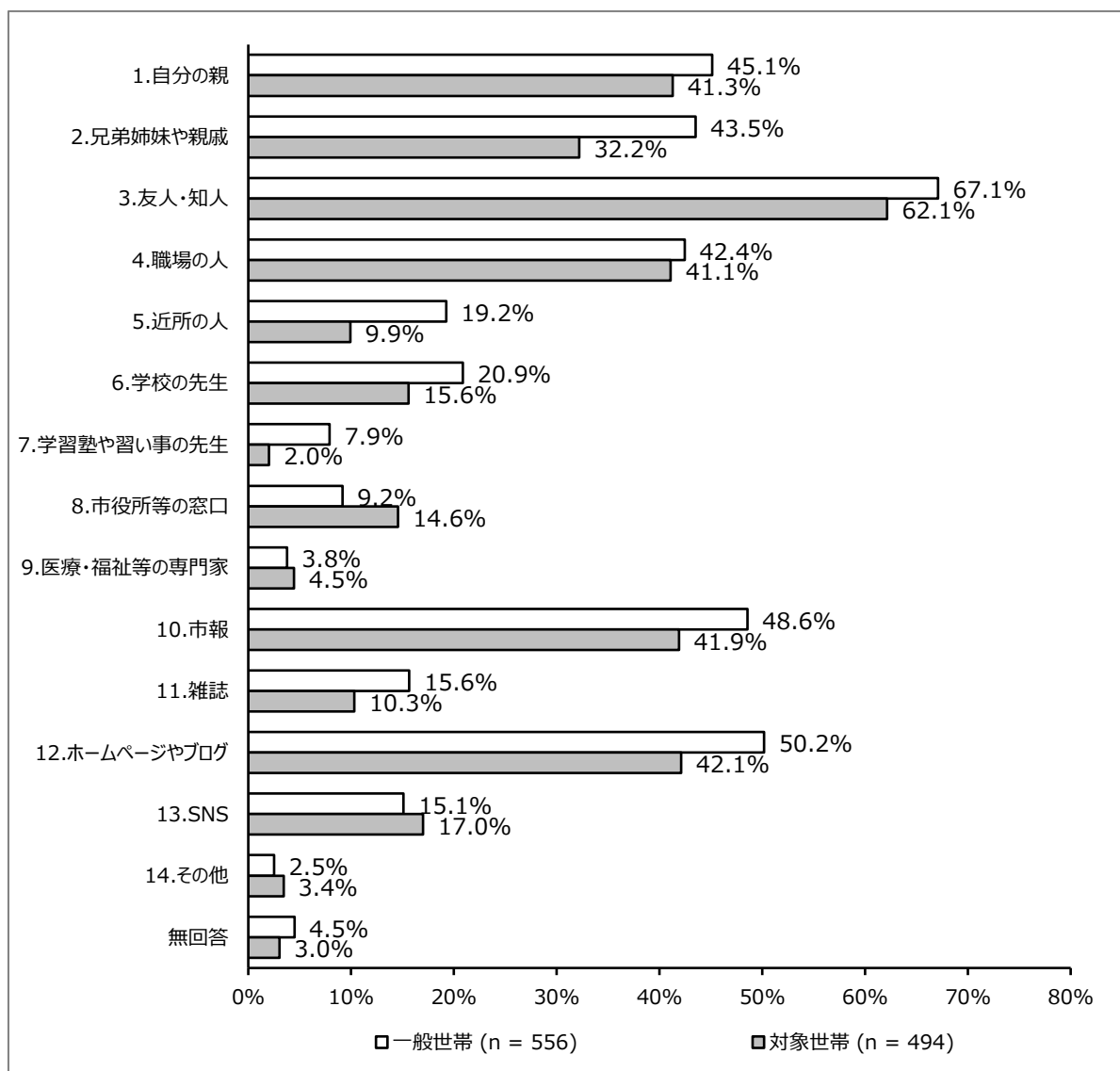
保護者に、「子育てや暮らしに関する情報をどこから手に入れているのか」をたずねた。全体として、最も多かったのは「友人・知人」で、次いで「ホームページやブログ」、「市報」と続いている。

生活困難度別に見ると、「兄弟姉妹や親戚」、「職場の人」などで差が大きく、生活困難度が高まると取得割合が低下している。また、「ホームページやブログ」等のネット媒体については、一般層、周辺層の間に差がなく、困窮層のみ割合が下がる。一方、「市報」は、どの層も高割合で、安定した情報取得先になっている。なお、世帯タイプ別に比較した場合は、「兄弟姉妹や親戚」、「近所の人」、「ホームページやブログ」で差が大きかった。

<図表 7-1-1 情報の取得先：生活困難度別>



<図表 7-1-2 情報の取得先：一般・対象世帯別>



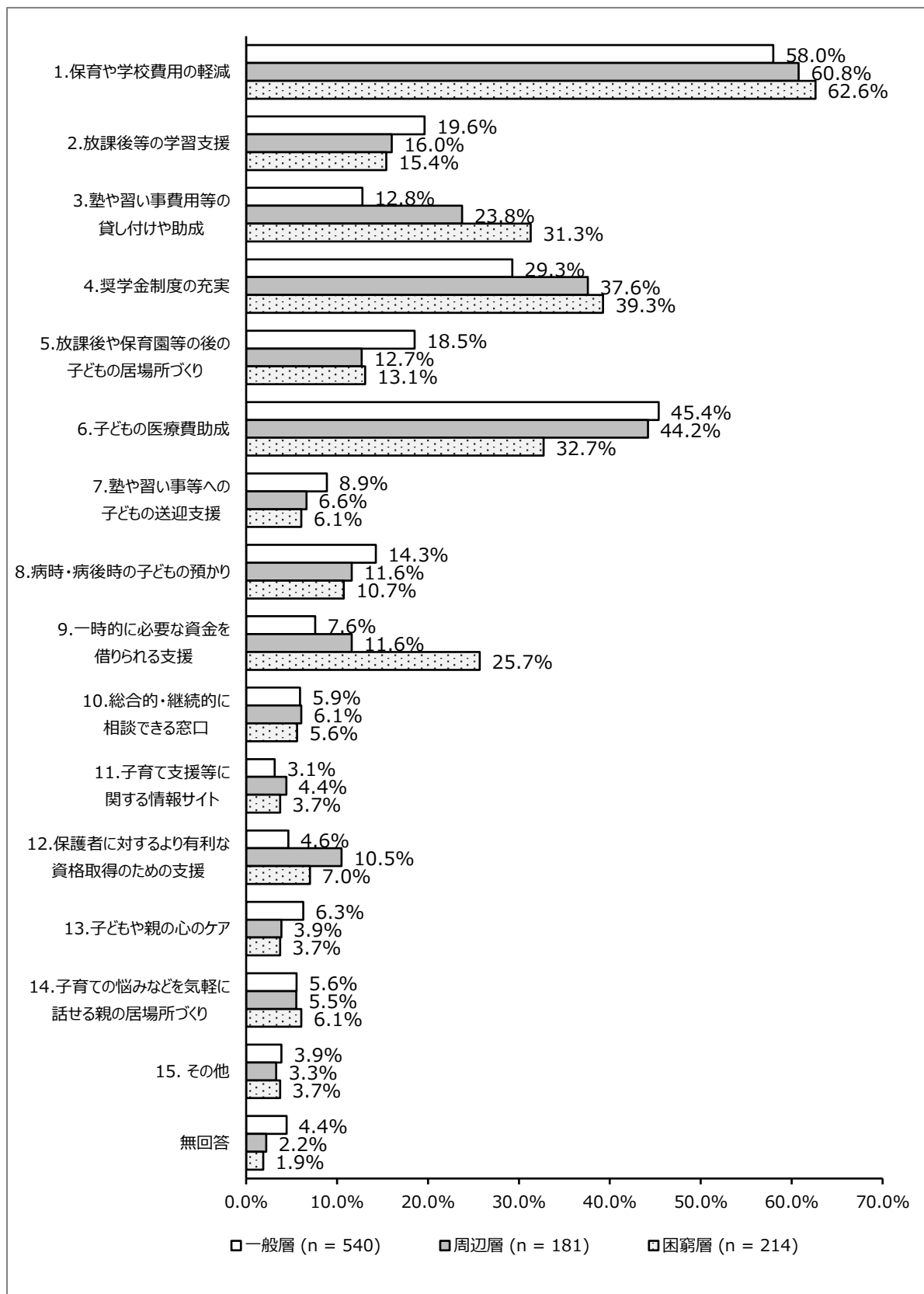
## (2) 保護者が必要だと思う支援

保護者に、必要だと思う支援を3つ選んでもらったところ、「保育や学校費用の軽減」が最も多く、次いで、「子どもの医療費助成」、「奨学金制度の充実」となり、費用負担の軽減を求めるものの割合が高かった。

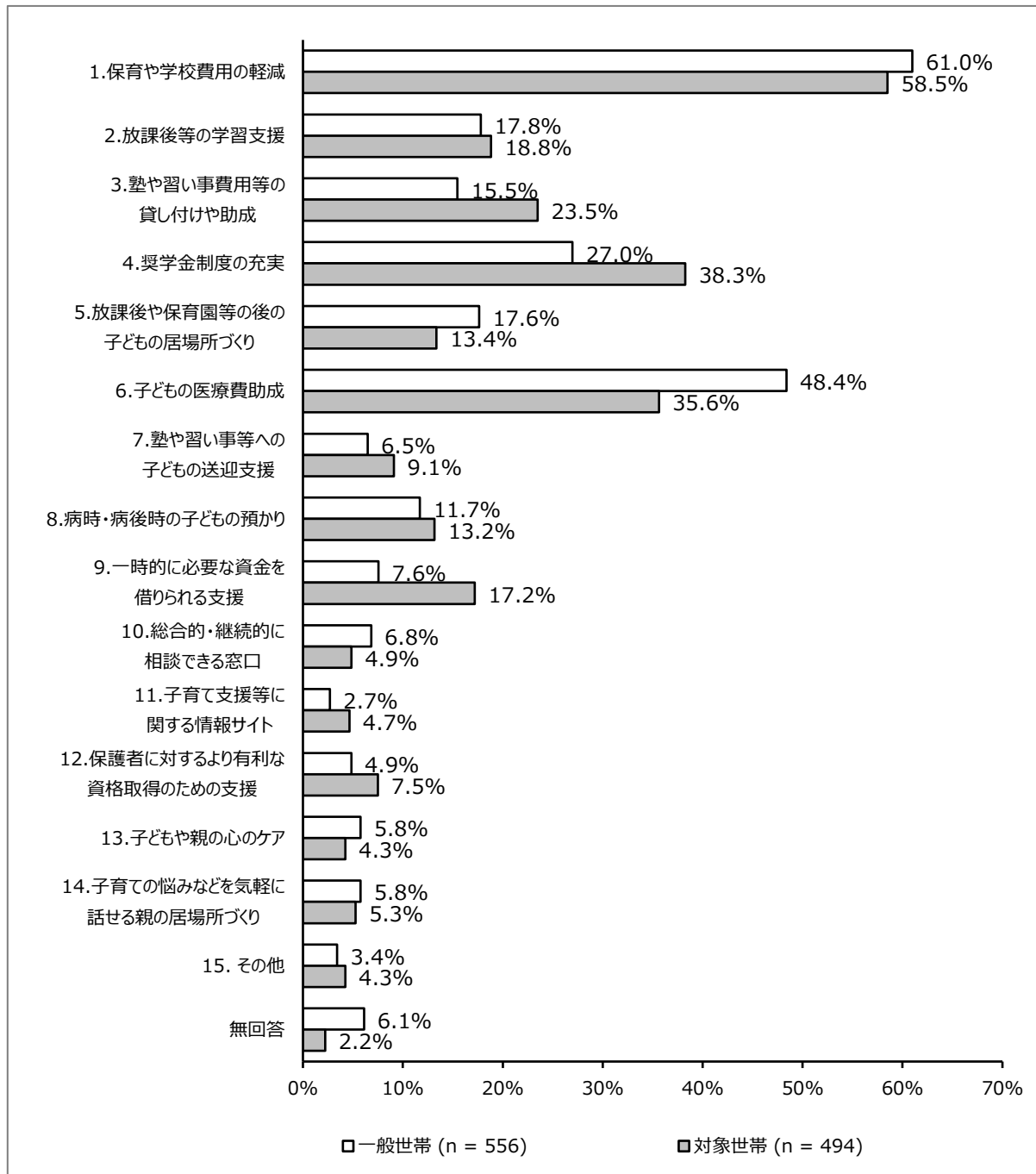
次に、生活困難度別に見ると、「塾や習い事費用等の貸し付けや助成」、「一時的に必要な資金を借りられる支援」、「子どもの医療費助成」で差が大きい。前の2つは、困窮度が高まるごとに割合が増加し、いずれも一般層と困窮層で18ポイント以上の差がある。一方、「子どもの医療費助成」は一般層で割合が最も高く（45.4%）、困窮層の方が低い（32.7%）。

最後に、世帯タイプ別に比較したが、「子どもの医療費助成」、「奨学金制度の充実」、「一時的に必要な資金を借りられる支援」で差が大きく、生活困難度別と似た傾向となった。

<図表 7-1-3 必要な支援：生活困難度別>



<図表 7-1-4 必要な支援：一般・対象世帯別>



## 2. 各支援制度・相談支援の利用状況

### (1) 支援制度の利用状況

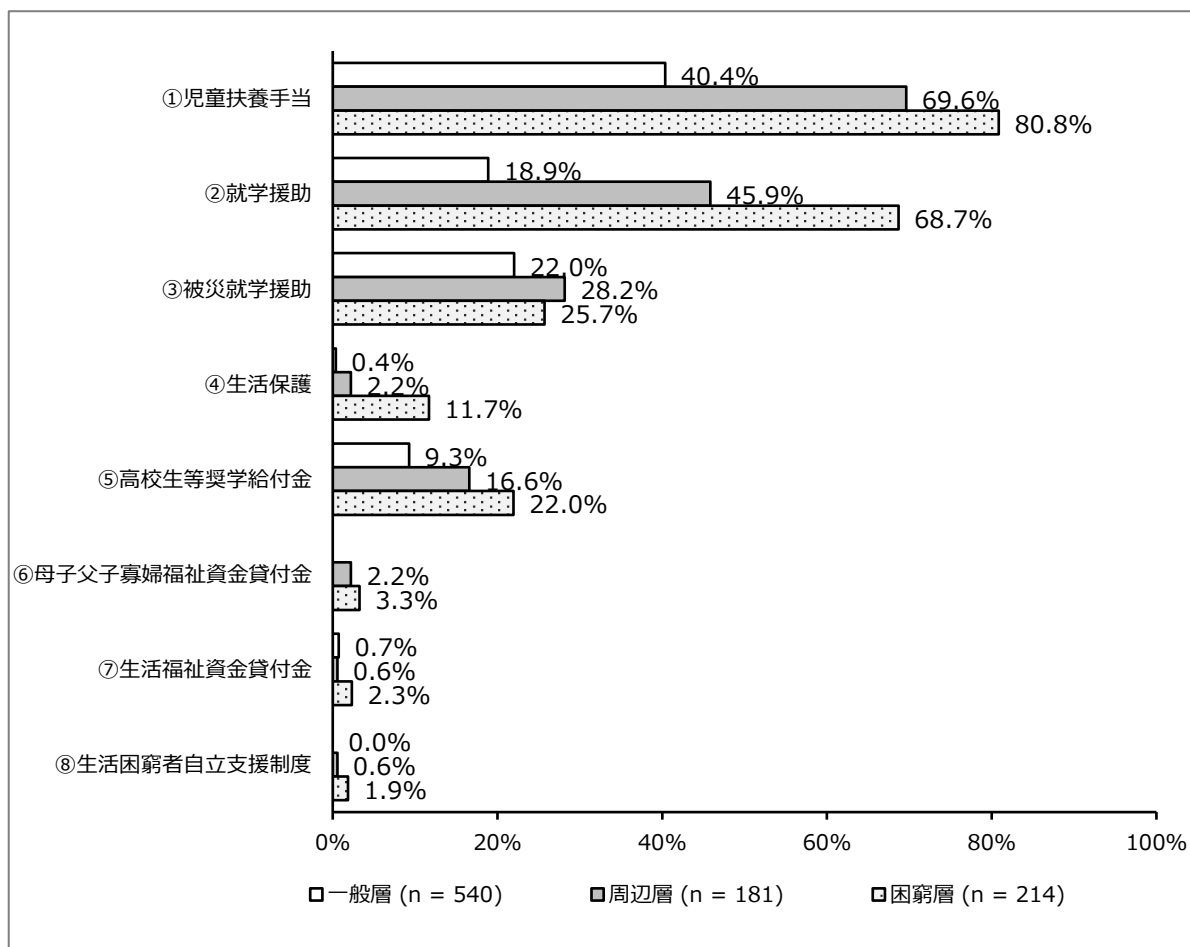
保護者に、次の8項目について「これまで利用したことがあるか」をたずねた。

- ①児童扶養手当 ②就学援助 ③被災就学援助 ④生活保護 ⑤高校生等奨学給付金  
⑥母子父子寡婦福祉資金貸付金 ⑦生活福祉資金貸付金 ⑧生活困窮者自立支援制度

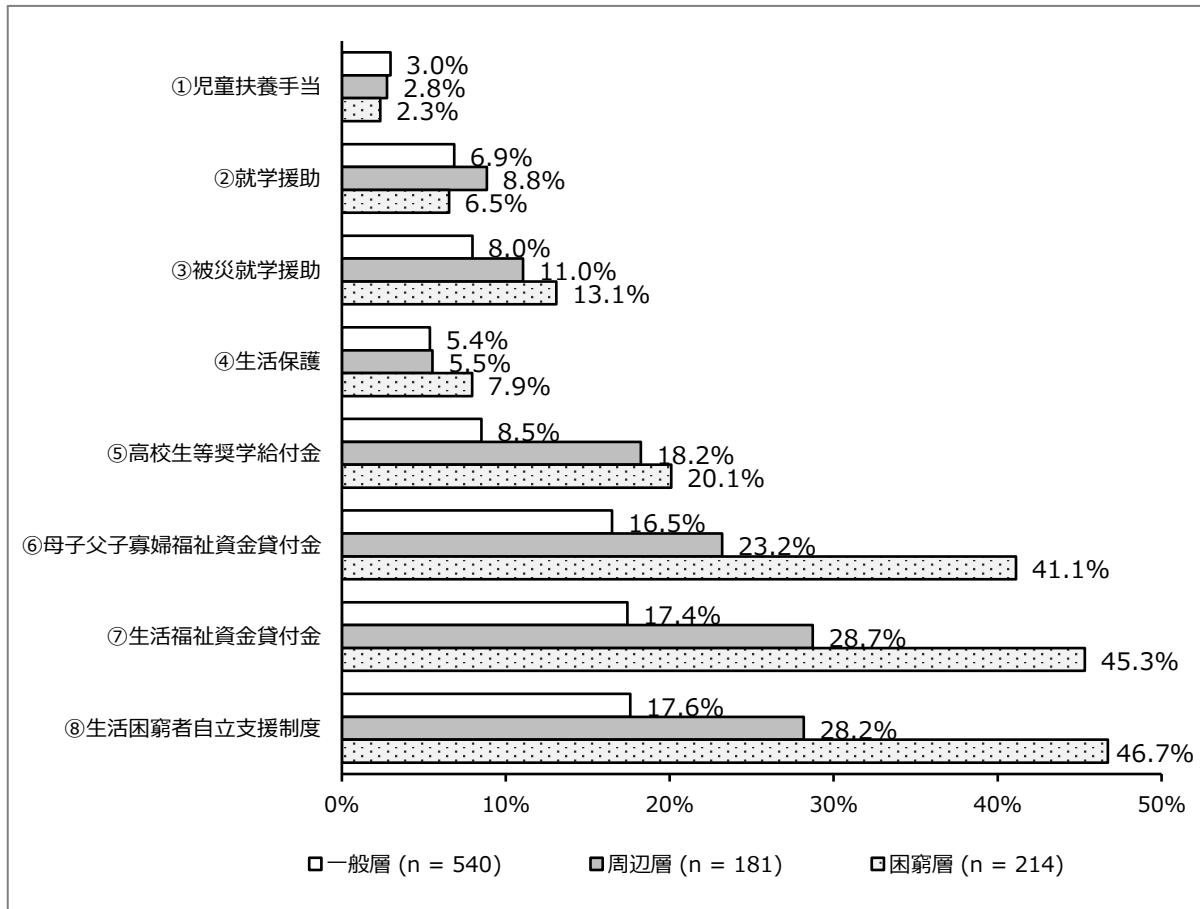
まず、全体としては、「児童扶養手当」が最も多く、過半数（55.8%）がこれまでに受けたことがあると答えているが、これは今回の調査対象の約半数が児童扶養手当受給世帯であることによるものである。次いで、「就学援助」、「被災就学援助」が多くなっている。生活困難度別に見ると、周辺層の7割、困窮層の8割が児童扶養手当の受給経験があり、困窮層の約7割は就学援助受給経験がある。また、困窮層は、生活保護受給経験も1割以上あり、高い割合となっている。

次に、利用したことがない理由として、「制度等について全く知らなかった」割合を全体で見ると、最も高いのは「生活困窮者自立支援制度」で26.0%、次いで「生活福祉資金貸付金」（25.8%）、「母子父子寡婦福祉資金貸付金」（23.4%）となっている。生活困難度別では、困窮層ほど制度を認知していない傾向が見られる。特に前述の非認知度が高かった3項目について、困窮層の4割以上が知らないと答えており、一般層の2.5～2.7倍となっている。

<図表 7-2-1 支援制度を利用したことがある割合：生活困難度別>



<図表 7-2-2 支援制度を知らないことにより利用していない割合：生活困難度別>



## (2) 相談支援の利用状況

続いて、次の5項目の相談支援について「これまで利用したことがあるか」をたずねた。

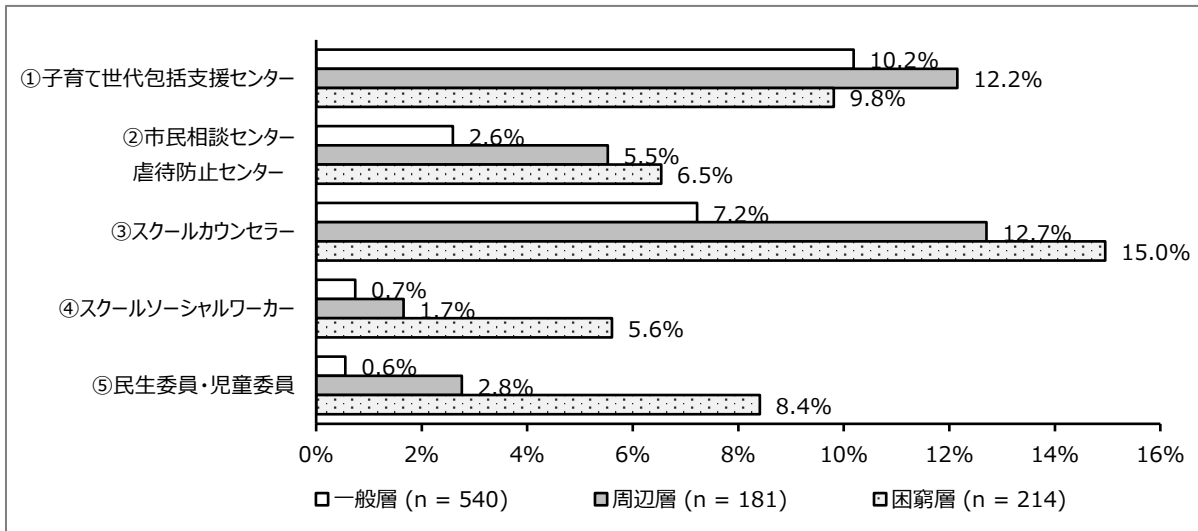
- ①子育て世代包括支援センター ②市民相談センター・虐待防止センター ③スクールカウンセラー  
④スクールソーシャルワーカー ⑤民生委員・児童委員

まず、利用したことがある割合を全体で見ると、全体的に利用率が低く、最も高い「子育て世代包括支援センター」でも10.9%、次いで「スクールカウンセラー」(10.1%)となっている。生活困難度別では、「子育て世代包括支援センター」を除く4項目で困窮層ほど利用割合が高く、特に「スクールカウンセラー」、「民生委員・児童委員」は、一般層と困窮層で8ポイント程度の差がある。

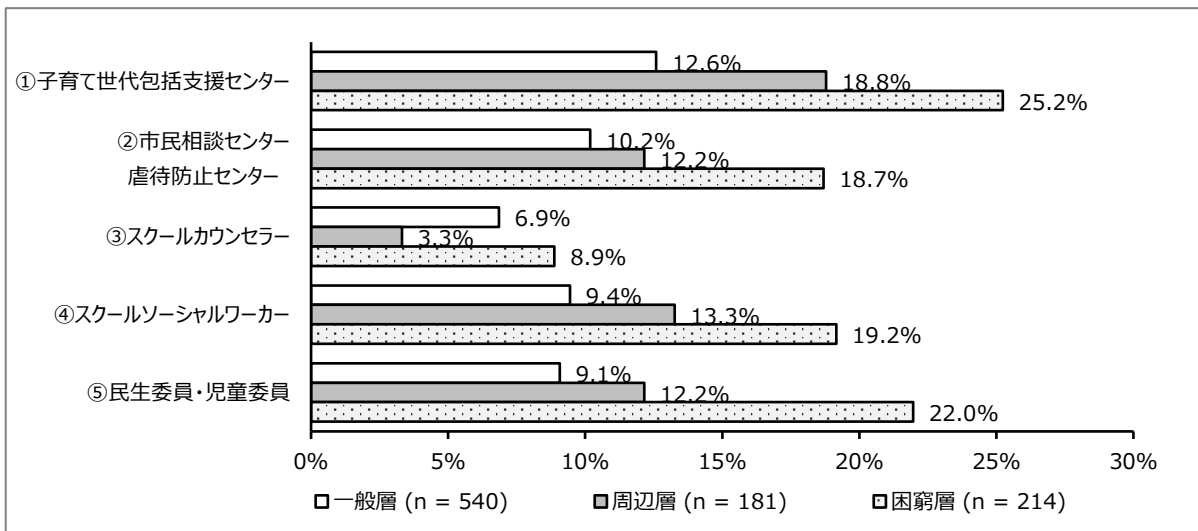
次に、利用したことがない理由として「制度等について全く知らなかった」割合を全体で見ると、「子育て世代包括支援センター」が最も高く16.9%となっており、その他「スクールカウンセラー」(7.1%)を除く4項目は、どれも1割以上は認知されていない。生活困難度別では、「スクールカウンセラー」を除いた4項目で困窮層ほど割合が高く、4~5人に1人は制度そのものを知らないことによって相談支援を利用していないことがわかる。

最後に、利用していない理由として「利用したいと思ったことがなかった割合」を全体で見ると、全体で6割から7割がこの回答を選んでおり、利用していない理由として最も高かった。生活困難度別に見ると、一般層が高く困窮層が低い形にはなっているものの、困窮層でも約5割が利用する意思がないことを理由として挙げている。

<図表 7-2-3 相談制度を利用したことがある割合：生活困難度別>



<図表 7-2-4 相談制度を知らないことにより利用していない割合：生活困難度別>



<図表 7-2-5 相談制度の利用意思なしによる利用していない割合：生活困難度別>

